

3.11 ファクトブック

東日本大震災へのDBJの取り組み





大船渡湾 日の出頃(大船渡市)

東日本大震災の発生から10年が過ぎました。

政府は、2011年7月決定の『東日本大震災からの復興の基本方針』に基づき、復興期間を10年間で定め、前半5年間(2011～2015年度)を「集中復興期間」と位置付け、後半5年間(2016～2020年度)を地方創生のモデルを目指すべく「復興・創生期間」と位置付け、さまざまな復興施策を進めてきました。2019年12月決定の『「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針』によって、2021～2025年度までの5年間については「第2期復興・創生期間」と位置付け、新たなフェーズへと移行することとなり、一つの大きな節目を迎えます。

経済の回復は、これまで公共事業などの復興需要に支えられ、地域や業種によるばらつきはありつつも、比較的順調に進んできました。しかし、今後は大規模土木工事に代表される復興需要は徐々に終息し始め、経済への影響が懸念されます。

日本政策投資銀行(DBJ)は震災発生当日である2011年3月11日の緊急相談窓口開設を皮切りに、阪神・淡路大震災など過去の大規模災害への対応で得たノウハウを活かし、これまで東北の復興をサポートしてきました。2016年2月発行のDBJレポート「東日本大震災から5年～新しい成長に向けて～」では、復興需要剥落による地域経済の停滞を乗り越えるためには、新たな成長産業育成やプロジェクト創出こそ地域が実現すべき課題であると提言しました。2018年9月には、それらの課題解決に向けて、中長期リスクマネー供給を通じ持続的発展を支えるための新たなファンドを地域金融機関と連携し組成しました。

本ファクトブックは、そうした10年間の東北の復興に向けたDBJの取り組みから得られた知見や産・官・学・金による連携実績などのデータを可視化するため整理し、とりまとめたものです。

今後も、DBJは、東北の復興を牽引する新たな成長の柱を創出すべく、引き続き、東北の復興・成長を金融面からサポートしてまいります。

本ファクトブック作成にあたっては、関係者の皆様方に多大な尽力を賜りました。あらためて、心より深謝申し上げます。

2021年3月

株式会社日本政策投資銀行東北支店
東北復興・成長サポート室長 渡辺 秀幸

目次 contents

1. 東日本大震災の概要	1
(1) 東日本大震災と阪神・淡路大震災の影響比較	1
(2) 資本ストック被害推計	2
(3) 被災地の現状と復旧・復興の進捗状況	4
2. DBJの復旧・復興・成長へ向けた取り組み	10
(1) 組織・体制	11
(2) ファイナンス	11
(3) ナレッジ(情報発信、各種サポート)	19
(4) 人材育成	24
(5) 東日本大震災の教訓を風化させない取り組み	28
3. おわりに ～ポスト復興 新しい東北の実現に向けて～	29

©Development Bank of Japan Inc.2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

1. 東日本大震災の概要

(1) 東日本大震災と阪神・淡路大震災の影響比較

東日本大震災は、地震と津波の複合型地震であり、津波の影響から被害範囲が県を跨いだ広域にわたっているのが特徴的といえます。被害内容は、津波の影響により、死亡者の9割以上が溺死となっています。

	東日本大震災	阪神・淡路大震災(参考)
発生日時	2011年3月11日(金曜) 14時46分	1995年1月17日(火曜) 5時46分
震源	三陸沖 (北緯:38度19分19秒 東経:142度22分8秒)	兵庫県淡路島北部 (北緯:34度36分 東経:135度02分)
震源の深さ	約24キロメートル	約16キロメートル
マグニチュード	マグニチュード9.0	マグニチュード7.3
被害甚大な都道府県	岩手県、宮城県、福島県、茨城県	兵庫県
死者数	死者 19,729人(災害関連死を含む) ※2020.3.1現在(うち溺死 92.4%)	6,434人[6,402人] (うち圧迫死 87.8%、焼死 10.0%)
行方不明者数	2,559人	3人[3人]
負傷者数	5,890人[5,089人]	43,792人[40,092人]
全壊及び半壊棟数	353,927棟[339,530棟]	249,180棟[240,956棟]
被害総額	16.4兆円(DBJ試算)、16.9兆円(内閣府試算)	9.6兆円(内閣府試算)

備考: []内の数値は、①阪神・淡路大震災では兵庫県、②東日本大震災では岩手県、宮城県、福島県の3県合計、における内数を記載
被害総額には、原子力発電所事故の風評被害の影響などは含まれていない。DBJ算出の被害総額は、岩手県・宮城県・福島県・茨城県の4県における被害額の合計値。

出所: 復興庁「東日本大震災からの復興の状況と取組」(2020年9月)
内閣府ホームページ「阪神・淡路大震災教訓情報資料集」(http://www.bousai.go.jp/1info/kyoukun/hanshin_awaji/earthquake/index.html)
内閣府「東日本大震災における被害額の推計について」(2011年6月24日発表)、兵庫県「阪神・淡路大震災の復旧・復興の状況について」(2011年1月17日発表)、警察庁「2011年東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置」(2011年12月15日発表)、などを基にDBJが作成

震災後(2013年頃)



現在(2020年)



奇跡の一本松、震災遺構ユースホステル(陸前高田市)

(2) 資本ストック被害推計

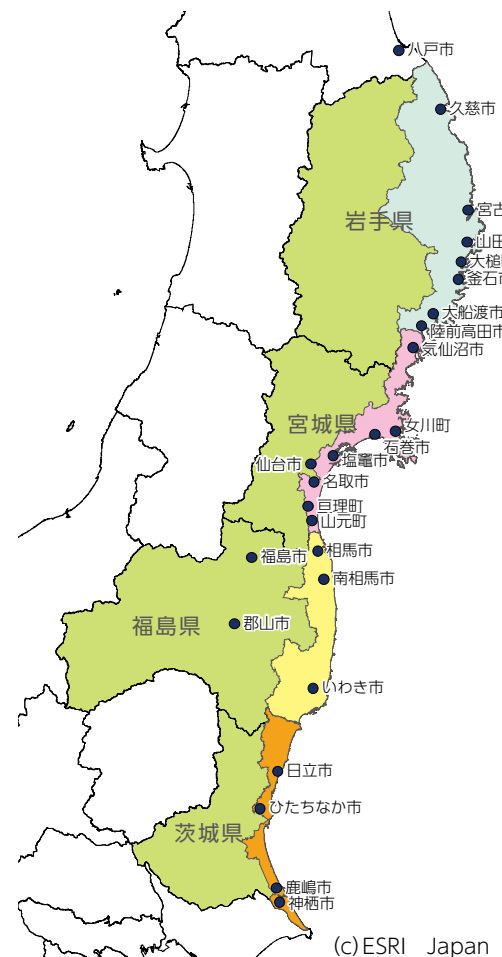
DBJは、震災から1ヶ月半後の2011年4月28日に「東日本大震災資本ストック被害金額推計」を公表しました。内閣府も、DBJの公表から約2ヶ月後の2011年6月24日に「東日本大震災における被害額の推計について」を公表しました。DBJ推計額16.4兆円に対し、16.9兆円と近似した値でした。

DBJの公表が発災後1ヶ月半と早かったことは、当時復旧・復興関係者(国、自治体など)から高い評価を得ました。

復旧・復興事業は、必要財源を確保するための「復興財源フレーム」を策定し、収支を明確化するため、「東日本大震災復興特別会計」が設置されました。財源として復興増税等を充てることとし、2011年から10年間で32兆円(当初5年間の集中復興期間25.5兆円、以降、5年間の復興・創設期間6.5兆円、求償対象経費除く)の予算が措置されました。

東日本大震災資本ストック被害総額

(単位: 兆円)

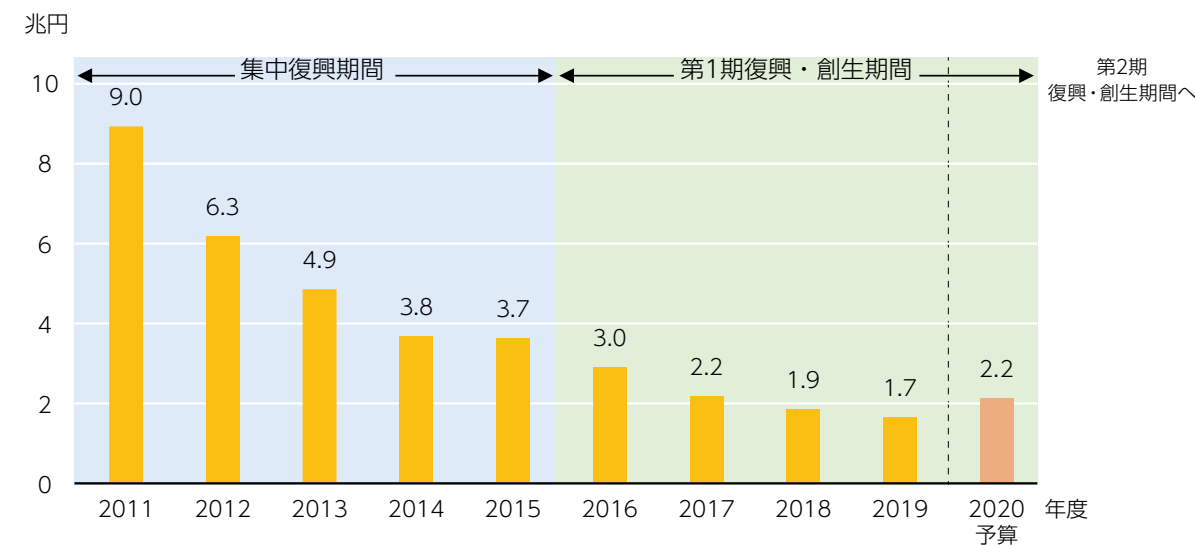


※被災4県の沿岸自治体を色分けしてある。
ただし、仙台市は宮城野区、若林区のみ。

		推定資本 ストック A	推定資本 ストック 被害額 B	被害率 B/A
岩手県	内陸部	26.4	0.8	2.9%
	沿岸部	7.4	3.5	47.3%
	合 計	33.8	4.3	12.6%
宮城県	内陸部	31.4	1.6	5.1%
	沿岸部	23.2	4.9	21.1%
	合 計	54.6	6.5	11.9%
福島県	内陸部	34.3	1.3	3.7%
	沿岸部	15.9	1.9	11.7%
	合 計	50.3	3.1	6.2%
茨城県	内陸部	47.8	1.0	2.1%
	沿岸部	21.7	1.5	6.8%
	合 計	69.6	2.5	3.6%
4県計	内陸部	140.0	4.6	3.3%
	沿岸部	68.3	11.8	17.2%
	合 計	208.3	16.4	7.9%

備考: 1. 沿岸部は海岸線を有する市町村、内陸部はその他の市町村。
2. 推定資本ストック、同被害額ともに再調達ベース。
3. 福島第一原子力発電所事故による被害は、本推計には含まれていない。

東日本大震災復興関連予算の執行状況(支出済歳出額)



注：支出済歳出額には、求償対象経費等を含んでいる。

出所：復興庁 HP「令和元年度東日本大震災復興関連予算の執行状況について」、
「東日本大震災復興特別会計歳入歳出予算額各目明細書」令和2年度を基に DBJ が作成



道の駅「高田松原」および東日本大震災津波伝承館(陸前高田市)

(3) 被災地の現状と復旧・復興の進捗状況

①人口

被災地は、震災前から少子高齢化や人口減少という課題を抱えていました。震災以降は、全国よりも大きい割合で、人口減少が加速しており、経済成長に対する長期的な負の影響が懸念されます。

地域別では、仙台市周辺と、それ以外で格差が生じています。仙台市周辺は人口増となっている一方で、仙台市周辺以外では、女川町、南三陸町等、津波被災地の沿岸部で大幅な人口減少となっています。高台移転による新たな宅地整備や計画戸数・約3万戸の災害公営住宅は完成しました。住まいの再建や街の整備といったインフラ面は完了したものの、それらの街に住民が戻ってきていません。

福島県は、原発事故の影響が残っており、立ち入りが厳しく制限される帰還困難区域の双葉町、大熊町、浪江町の大部分で避難指示解除の見通しが立っていません。

東日本大震災被災地の人口：2011年3月(震災前)と2020年12月の比較

(単位：人)

地域	2011年3月	2020年12月	増減数	増減率
岩手県	1,326,643	1,210,383	▲ 116,260	▲ 8.8%
宮城県	2,346,853	2,291,507	▲ 55,346	▲ 2.4%
福島県	2,024,401	1,822,307	▲ 202,094	▲ 10.0%
東日本大震災被災地	2,574,059	2,470,219	▲ 103,840	▲ 4.0%
仙台市	1,046,737	1,092,253	45,516	4.3%
いわき市	341,463	336,850	▲ 4,613	▲ 1.4%
津波被災地(※1)	980,557	876,130	▲ 104,427	▲ 10.6%
原発被災地(※2)	205,302	164,986	▲ 40,316	▲ 19.6%
全国	12,793万人	12,571万人	▲222万人	▲ 1.7%

出所：2010年国勢調査及び毎月の住民基本台帳等に基づき各県において推計・公表している資料を基にDBJが作成

※1 津波被災地(沿岸28市町村)：岩手県宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町、宮城県石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町、福島県相馬市、新地町

※2 原発被災地(12市町村)：福島県南相馬市、田村市、広野町、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、川俣町、川内村、葛尾村、飯館村

②製品出荷額

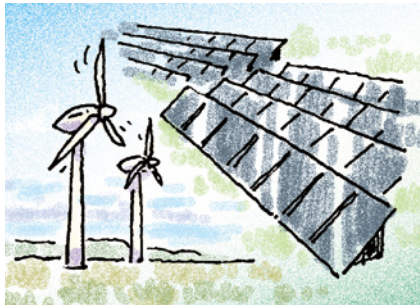
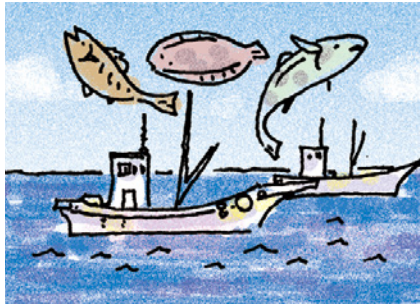
震災直後、工場被災やサプライチェーン途絶などにより一時的に大きく生産が低下しました。設備復旧が進展した2012年半ばには震災前とほぼ同水準まで回復し、以降、復興需要を取り込むことで、全国を上回る動きを示し、経済活動は総じて高水準で推移しています。

被災3県の製造品出荷額は、震災前の水準を上回っています。宮城県、岩手県は、震災前の水準を約3割上回るまでに回復しています。大手自動車メーカーの生産拠点新增設に伴う「輸送用機械器具製造」、スマートフォン普及に伴う製造装置を含めた半導体や電子部品増の「はん用・生産用・業務用機械器具」、「電子部品・デバイス・電子回路」が大きく寄与しています。

水産業は、漁港、船舶、加工施設の復旧に伴い、全体としてみれば震災前の水準までほぼ回復していますが、宮城県等一部地域で回復が遅れており、地域間でばらつきがみられます。

(単位：億円)				
業種	地域	2010年	2018年	18年/10年比
製造品出荷額	全国	2,891,077	3,318,094	14.8%
	岩手	20,991	27,272	29.9%
	宮城	35,689	46,656	30.7%
	福島	50,957	52,465	3.0%
水産食料品	全国	30,355	32,975	8.6%
	岩手	630	732	16.2%
	宮城	2,582	2,327	▲ 9.9%
	福島	288	377	30.7%
輸送用機械器具	全国	542,136	700,906	29.3%
	岩手	3,946	6,823	72.9%
	宮城	1,775	5,457	207.4%
	福島	4,109	5,212	26.8%
はん用・生産用・業務用機械器具	全国	306,186	412,807	34.8%
	岩手	2,592	5,363	106.9%
	宮城	2,626	5,787	120.4%
	福島	5,081	6,933	36.5%
電子部品・デバイス・電子回路	全国	166,333	161,426	▲ 3.0%
	岩手	2,938	1,926	▲ 34.4%
	宮城	4,313	5,269	22.2%
	福島	4,847	4,747	▲ 2.1%
上記業種以外の製造業	全国	1,846,067	2,009,980	8.9%
	岩手	10,884	12,428	14.2%
	宮城	24,393	27,816	14.0%
	福島	36,632	35,196	▲ 3.9%

出所：経済産業省「工業統計」を基にDBJが作成



③観光(インバウンド)

観光業は、地元の農林水産業、飲食業等に波及する裾野が広い産業です。地域の自然、体験といった風土、文化を磨き上げることで、国内外から集客して外貨を稼ぐことができます。

東北を訪れる外国人旅行者は、2014年においても震災前の水準を大きく下回っており、全国動向と比べ出遅れていました。そのため、政府は、「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」(2016年3月)において、東日本大震災からの復興を目指すべく、重点的に東北観光の魅力を向上するとともに、国内外へ発信し、誘客促進を図ることとしました。2020年に東北6県の外国人延べ宿泊数を「150万人泊(2015年の3倍)」とする目標を掲げました。

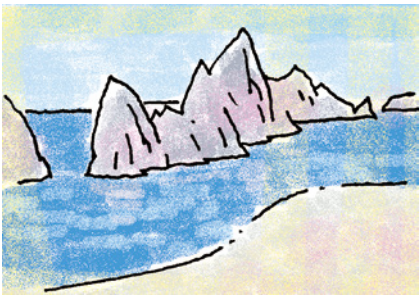
その後、官民が一体となり、受入環境の整備、全世界を対象としたデスティネーションキャンペーンとして東北プロモーションを実施、交通フリーパスの改善、震災遺構も含めた広域観光周遊ルート形成、国際定期便の新規就航やチャーター便運行等の取り組みを実施しました。その結果、被災地への来訪者増加も相俟って、東北地域への訪日外国人旅行者の誘客に繋がりました。2019年の外国人延べ宿泊数が168万人泊となり、目標を1年前倒しで達成しています。特に、宮城県、岩手県の伸びが牽引しています。

しかしながら、昨今は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、観光を取り巻く事業環境は大きく変化しています。

都道府県別 外国人延べ宿泊者数推移表

(単位：人泊)						
順位	都道府県名	2010年	2011年	2019年	2019/2011 伸び率	伸び率 順位
	全 国	26,023,000	17,015,780	101,306,450	495.4%	
1	東京都	8,720,480	5,323,080	27,958,830	425.2%	
2	大阪府	3,092,600	2,176,790	15,869,040	629.0%	
3	京都府	1,435,240	891,540	8,949,140	903.8%	
4	北海道	2,055,360	1,501,660	7,975,750	431.1%	
5	沖縄県	442,260	515,120	5,423,450	952.9%	
22	宮城県	159,490	47,860	534,250	1016.3%	4位
30	青森県	59,100	27,600	337,620	1123.3%	3位
31	岩手県	83,440	32,140	325,450	912.6%	7位
39	山形県	52,630	30,170	184,760	512.4%	25位
40	福島県	87,170	23,990	178,810	645.4%	16位
42	秋田県	63,570	22,150	119,320	438.7%	30位

出所：観光庁「宿泊旅館統計調査」を基にDBJが作成

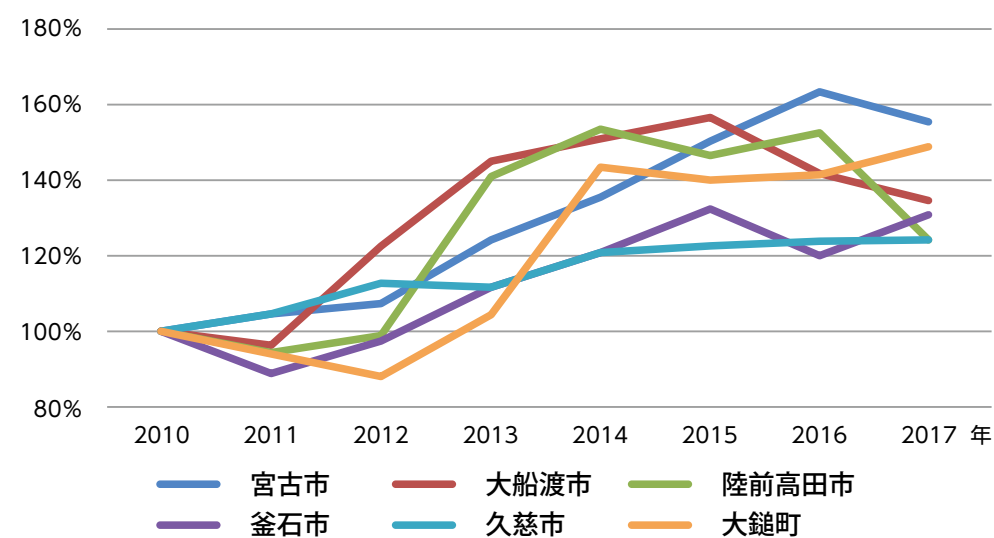


④経済規模(域内総生産)

被災3県における経済規模(域内総生産)は、震災発生年の大幅な落ち込みの後、復興需要を背景に高い成長を実現し、現状、震災前の水準を上回っています。

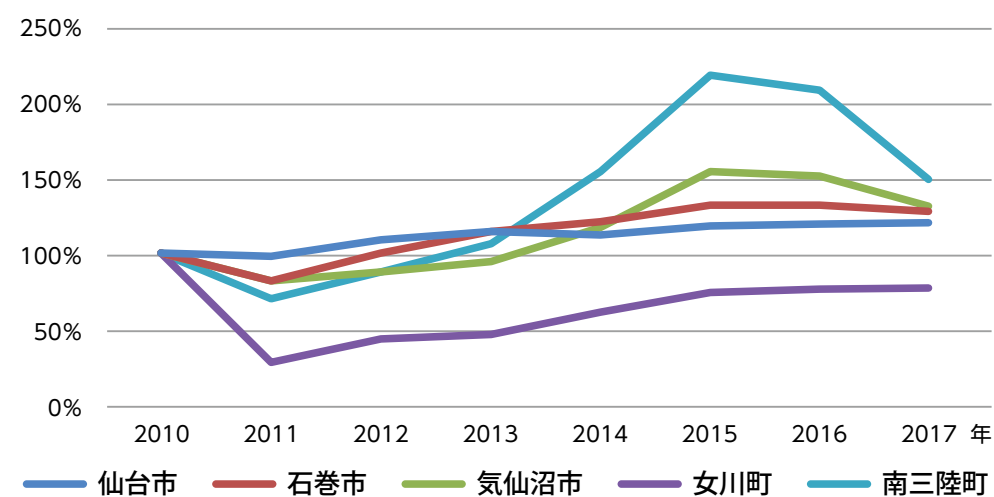
市町村別でみると、宮城県、岩手県においては、仙台市が堅調な伸びを示している一方、津波被害を受けた沿岸地域は2016年までにピークをみせた後、2017年以降減少に転じています。業種別にみると、建設業の大幅な伸びが、全体の経済規模に影響を与えています。復興事業により経済規模が急拡大した一方、それらの事業がピークアウトした後、復旧されたインフラに住民がなかなか戻ってこない現状を表しており、今後の課題と言えます。福島県においては、原発事故の影響から、震災前の経済規模に回復していない地域が存在します。これらから、地域間においても、回復度合いにばらつきが生じています。

岩手県 主要市町村 域内総生産の推移



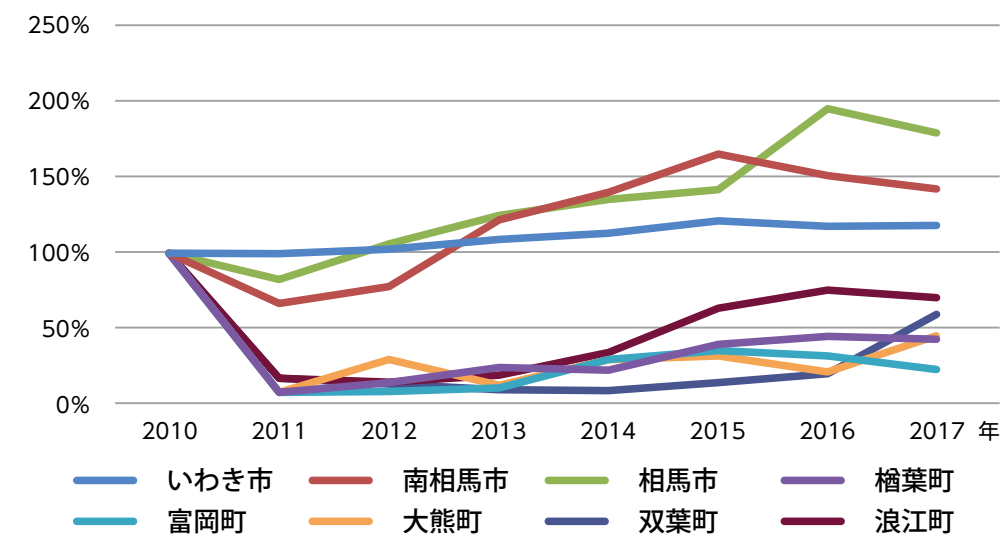
出所:岩手県「市町村経済計算」を基にDBJが作成

宮城県 主要市町村 域内総生産の推移



出所:宮城県「市町村経済計算」を基にDBJが作成

福島県 主要市町村 域内総生産の推移



出所:福島県「市町村経済計算」を基にDBJが作成

⑤復興状況(主な指標)

	集中復興期間 (2011年3月～2016年3月)		第1期復興・創生期間 (2016年4月～2021年3月)		
避難者数	47万人 (震災直後)	17.1万人 (集中復興期間終了時点)	5.1万人 (2019年3月11日現在)	4.2万人 (2020年12月8日現在)	
民間住宅等用地※1 災害公営住宅※2	1百戸 3百戸 (2013年3月末時点)	0.8万戸 1.7万戸 (集中復興期間終了時点)	1.8万戸(98%) 3万戸(99%) (2019年3月末時点)	1.8万戸(100%) 3万戸(100%) (2020年12月末時点)	
【農業】 営農再開可能面積	38% (2013年4月現在)	74% (集中復興期間終了時点)	92% (2019年3月末時点)	94% (2020年6月末時点)	農地復旧事業 完了見込み (2020年3月末時点)
【水産加工業】 施設の再開	55% (2012年3月末時点)	87% (集中復興期間終了時点)	96% (2019年1月末時点)	97% (2019年12月時点)	
【観光】外国人宿泊者数 (東北6県) ※いずれも2010年比	36% (2011年確定値)	128% (2016年確定値)	255% (2018年確定値)	332% (2019年確定値)	
【インフラ】				JR常磐線 全線開通 (2020年3月14日)	復興道路・復興 支援道路全線開通 (岩手県及び宮城県内の 一部の区間を除く)

※1 民間住宅等用地とは、地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地。

※2 調整中及び帰還者向け災害公営住宅の戸数を含まない。

出所:復興庁「東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し(2021年1月)」を基にDBJが作成

⑥復興道路

2011年11月の第三次補正予算の成立により、三陸沿岸道路(三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路、八戸・久慈自動車道)が「復興道路」として、また、宮古盛岡横断道路(宮古～盛岡)、東北横断自動車道釜石秋田線(釜石～花巻)、東北中央自動車道(相馬～福島)が「復興支援道路」として新たに事業化されました。復興道路・復興支援道路の開通割合は、85%(466km)です(2020年12月19日現在)。

2021年度中に全線開通予定です。

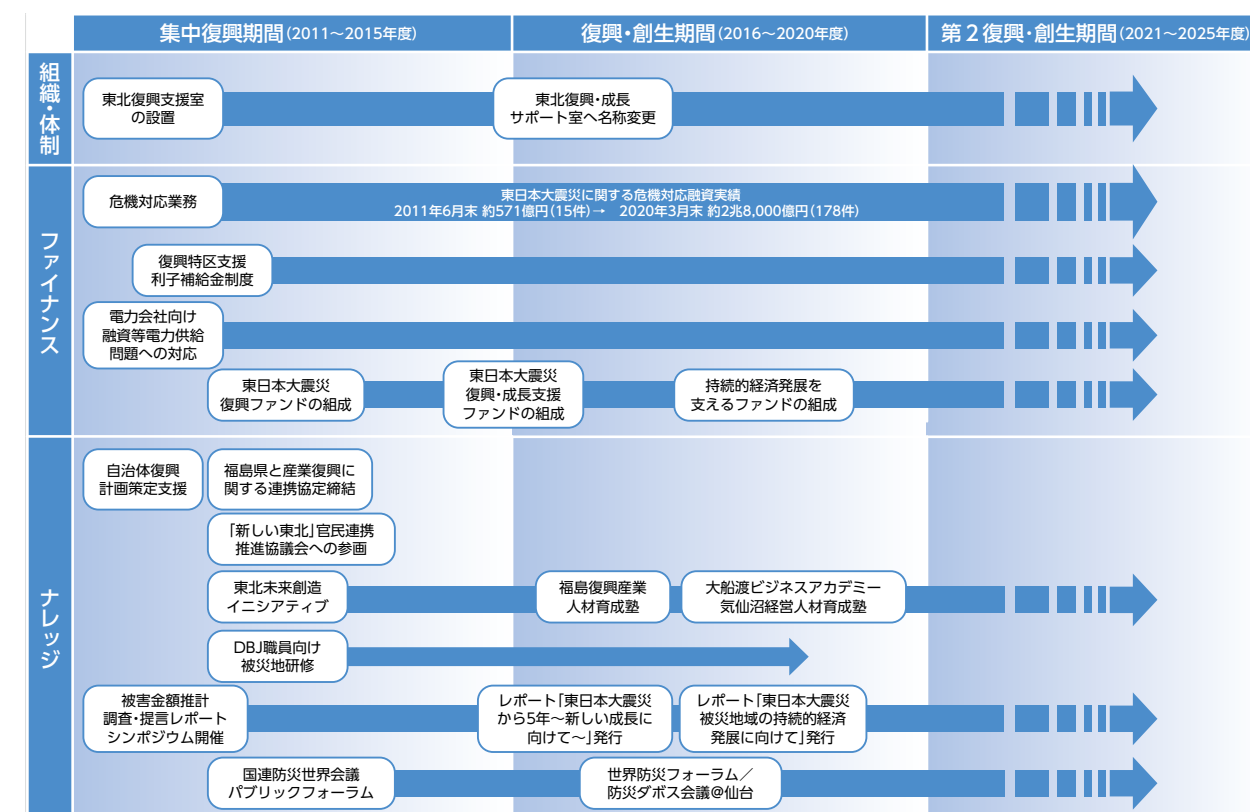
復興道路等の完成後のイメージ



2. DBJの復旧・復興・成長へ向けた取り組み

世界的にも類を見ない複合型の大規模災害である東日本大震災。被害地域が広範で、復旧、復興・成長の各段階に応じた適切な対応が求められることから、DBJでは、時間軸ごとにステップを刻み、地域や被害類型に応じたきめ細やかな対応をしてまいりました。

DBJの復旧・復興・成長へ向けた取り組み状況



造成工事2017年秋(南三陸町)

(1) 組織・体制

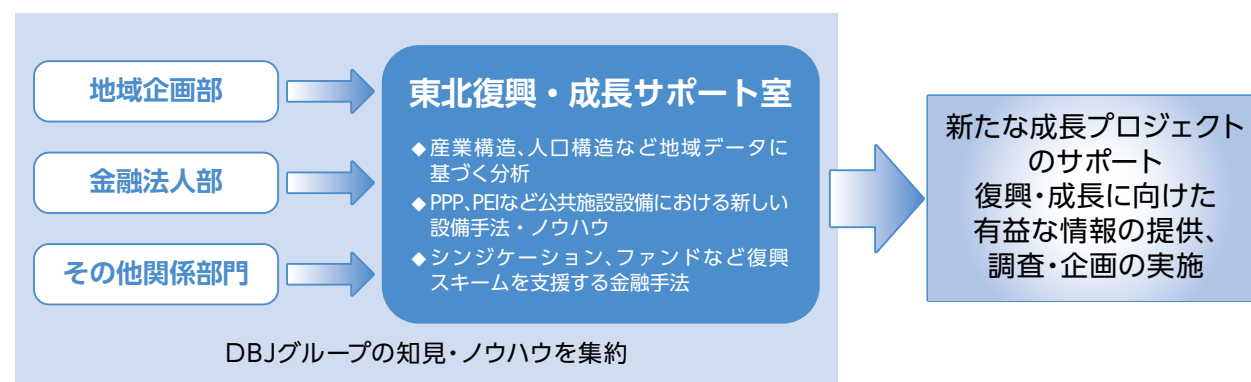
東北復興支援室および東北復興・成長サポート室

DBJは、東北をはじめ被災地域の復旧・復興支援に全力を挙げて取り組むために、復興支援に有益な知見・金融ノウハウを集約し、提供することを目的とした「東北復興支援室」を2011年4月21日に東北支店内に設置しました。

「東北復興支援室」は、本店の地域企画部、金融法人部など部店横断的な体制で、被害額の推計など被災地に関する情報の提供や、関係する自治体、国の機関・経済団体、地域金融機関等と連携し、創造的復興に資する調査・企画業務に取り組んでいました。

震災から5年を迎えた2016年4月1日、東北地域は復興に加えて新たな成長を目指す段階に移行することから、名称を「東北復興・成長サポート室」に変更しました。

「東北復興・成長サポート室」は、東北の復興・成長を牽引する新たな成長の柱を創出すべく、新産業・プロジェクトの実現により一層取り組んでまいります。



レンゴー株式会社

レンゴー株式会社(本社:大阪府大阪市)は、わが国初の段ボールメーカーとして1909年(明治42年)に創業し、現在では、あらゆる産業の全ての包装ニーズに積極的に働きかける提案型の企業グループ、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」として、包装を中心とした多彩な事業を手がけています。東日本大震災において、段ボールを製造する当社の仙台工場(宮城県仙台市)は、津波により壊滅的な被害を受けました。当社は、仙台工場従業員の雇用確保とともに、地域経済と密接な関係にある段ボール工場の再建を通じて、宮城県を始めとした東北経済の復興を促すため、直ちに、同じ宮城県内にて新工場(新仙台工場:宮城県黒川郡大和町)の建設を決定し、2012年4月1日より開業しました。DBJは、雇用の確保および地域経済の復興に資する新仙台工場の建設に関し、危機対応業務に基づき復興資金の融資を実施しました。



②電力供給への対応

東日本大震災以降、電力の安定供給は、わが国の経済・産業競争力を維持・強化するうえで重要な課題となっています。老朽化した火力発電所の新增設など、今後、大規模な資金を必要とすることに加え、電力システム改革を契機とする電力小売りや発電分野への新規参入等、エネルギー供給体制に変革が起きてきており、こうしたニーズに対応すべく、DBJは民間金融機関と協調しながら取り組んでいます。

相馬共同火力発電株式会社の復旧状況



震災前の発電所全景



震災直後の揚炭機



震災後に復旧した揚炭機

(2) ファイナンス

①危機対応業務

危機対応業務とは、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、株式会社日本政策金融公庫からツーステップ・ローンなどのリスク補完等を受け、政府が指定する金融機関(指定金融機関)が、危機の被害に対処するために必要な資金を供給する業務です。

DBJはその設立時において、この指定(みなし指定)を受けており、リーマン・ショック発生後の2008年10月に危機対応業務を開始しました。

2011年3月に発生した東日本大震災後には、危機対応業務の指定金融機関として万全の体制を整備し、直接・間接の被害を受けた皆様の取り組みを積極的に支援してきました(2020年3月末時点の危機対応融資実績約2兆8,000億円(178件))。

2015年DBJ法改正においては、リーマン・ショックや東日本大震災に際して、危機対応業務等を通じてDBJが果たした役割への評価、民間金融機関の参加・実績がなかった状況などを踏まえ、当分の間、DBJに対して危機対応業務が義務づけられることとなりました。

復興特区支援助子補給金制度に基づくDBJの融資実績

DBJでは、2011年12月12日に東北支店・青森事務所・地域企画部に「復興特区支援・相談センター」を開設し、当利子補給制度を適用した融資を実施しています(2020年3月末時点の復興特区支援利子補給金制度を活用した融資実績884億円(61案件))。

東日本大震災により、主力工場である福島県のいわき事業所を中心に大きな影響を受けましたが、2011年7月にはすべてのプラントを再稼働しています。DBJは、いわき市における家庭用ラップ等樹脂製品の製造設備の増強等を行うクレハに対し、「復興特区支援利子補給金制度」に基づく融資を実施しました。



対象事業者	実施地点	事業の内容
三菱伸銅株式会社	福島県会津若松市	伸銅品の設備増強
プライフーズ株式会社	青森県三沢市	冷凍食品製造工場新設
丸三製紙株式会社	福島県南相馬市	段ボール原紙製造設備増強等
日立建機株式会社	茨城県 ひたちなか市	大型油圧ショベルなどの部品組み付け、 大型建機フレームの製作等を行う工場の新増設や設備増強
東京瓦斯株式会社	茨城県日立市	LNG基地及びLNG船用の栈橋等の受入施設整備
株式会社クレハ	福島県いわき市	家庭用ラップ等の原料となる樹脂の製造設備増強等
東北ニプロ製薬株式会社	福島県鏡石町	医薬品製造設備の増強等
株式会社メイコー	宮城県石巻市	研究開発及び生産拠点の再整備
鹿島共同火力株式会社	茨城県鹿嶋市	鹿島共同発電所5号機新設
仙台コカ・コーラボトリング株式会社	宮城県仙台市	物流施設新設
株式会社日ビス福島製造所	福島県川俣町	エンジン部品製造設備の生産能力増強等
仙台コカ・コーラボトリング株式会社	福島県会津若松市	物流倉庫新設
金石瓦斯株式会社	岩手県釜石市	LNG受入施設及び供給施設の整備
石油資源開発株式会社	福島県新地町	LNG基地整備
和田精密歯研株式会社	福島県天栄村	業務用機械器具設備の増強等
太平洋工業株式会社	宮城県栗原市	プレス設備等の増強
王子ホールディングス株式会社	福島県伊達市	王子コンテナ株式会社の生産能力増強等
日本ピストンリング株式会社	岩手県一関市	ピストンリング製造機械設備の新設、増設
東北容器工業株式会社	青森県おいらせ町	段ボール製品製造施設の増設
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市	段ボール原紙抄紙機の増設
東京精工株式会社	福島県玉川村	機械設備の増設等
株式会社TBK	福島県玉川村	機械設備の増設等
大内新興化学工業株式会社	福島県須賀川市	主力製品化を期待する新分野(医原薬)に係る製造設備増設
株式会社クレハ	福島県いわき市	総合研究開発施設の建設及び化学品等製造設備更新・増強工事等
あすか製薬株式会社	福島県いわき市	医薬品製造設備増設
八戸セメント株式会社	青森県八戸市	セメント生産設備等整備
株式会社マイヤ	岩手県陸前高田市	スーパーマーケットの整備
昭和シェル石油株式会社	宮城県大衡村	ソーラーフロンティア株式会社の太陽電池製造工場整備
岩機ダイカスト工業株式会社	宮城県山元町	金属粉末射出成形法(MIM)の設備増設
仙台コカ・コーラボトリング株式会社	宮城県蔵王町	蔵王工場の設備増強
北日本造船株式会社	岩手県久慈市	ケミカルタンカー建造工場の建設
株式会社TBK	福島県玉川村	商用車用ブレーキ部品組立工場の増設等
東京精工株式会社	福島県玉川村	商用車用水ポンプ部品等組立設備の増設等
東北電力株式会社	宮城県仙台市	新仙台火力発電所のリブレース
株式会社IH	福島県相馬市	航空機エンジン生産設備の整備
株式会社伊藤チェーン	宮城県岩沼市	複合商業施設(食品スーパー等)の新設
住友金属鉱山株式会社	福島県楡葉町	住鉱エナジーマテリアル株式会社のニッケル酸リチウム製造工場の新設
マルハニチロ株式会社	宮城県石巻市	冷凍食品製造工場の整備
北日本造船株式会社	青森県八戸市	船舶製造工場の増設
プライフーズ株式会社	青森県三沢市	食用鶏肉処理工場の増設
三菱瓦斯化学株式会社	福島県白河市	化学製品製造工場の新設
西北プライウッド株式会社	宮城県石巻市	エスコート株式会社(仮称)の型枠合板製造設備の整備
みちのくコカ・コーラボトリング株式会社	岩手県花巻市	ミネラルウォーター等製造ライン及び物流倉庫の増設
メルテックいわき株式会社	福島県いわき市	焼却灰溶融再資源化・人工骨材製造施設の新設
イオンモール株式会社	福島県いわき市	複合商業施設の整備
株式会社高浜	宮城県塩竈市	カニ風味蒲鉾等水産練り製品製造工場の新設
福島エコクリート株式会社	福島県南相馬市	石炭灰混合材料の製造工場新設
岐阜プラスチック工業株式会社	福島県泉崎村	福島第2工場の拡張
アックコンニャク株式会社	福島県古殿町	こんにゃく等製造施設増設
橋爪商事株式会社	岩手県大船渡市	本社社屋及び建材保管施設の建設
多摩川精機株式会社	青森県八戸市	八戸第二工場(半導体ジャイロ製造ラインの設置)の新設
生活協同組合連合会コープ東北サンネット事業連合	宮城県多賀城市	多賀城ベジタブルセンターの新設
エア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜株式会社	福島県いわき市	木質バイオマス発電施設及びPKS倉庫の新設
常磐興産株式会社	福島県いわき市	館内設備(ホテルとエントランス)の改修 及び温泉掘削工事による独自の温泉供給源の増設
常磐共同火力株式会社	福島県いわき市	高効率石炭火力発電(IGCC)プラントにかかるインフラ整備
林精器製造株式会社	福島県玉川村	自動車部品(FCV/燃料電池用部品)製造に係る工場増設
株式会社八幡屋	福島県石川町	里山露天風呂の新設等
多摩川精機株式会社	青森県三沢市	自動車部品(車載用センサー)製造工場の増設、プレス機の設置
ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	宮城県名取市	カップ入スープの製造設備および粉末スープ顆粒原料の造粒設備の新設
株式会社ヤヨイサンフーズ	宮城県気仙沼市	冷凍食品の製造並びにその販売に関する事業を行うために必要な資金
株式会社相双スマートエコカンパニー	福島県大熊町	リサイクルセンター施設の整備

出所：復興庁 各県の復興推進計画の認定状況を基にDBJが作成

DBJの復旧・復興・成長へ向けた取り組み

④東日本大震災復興ファンド(第1号および第2号)

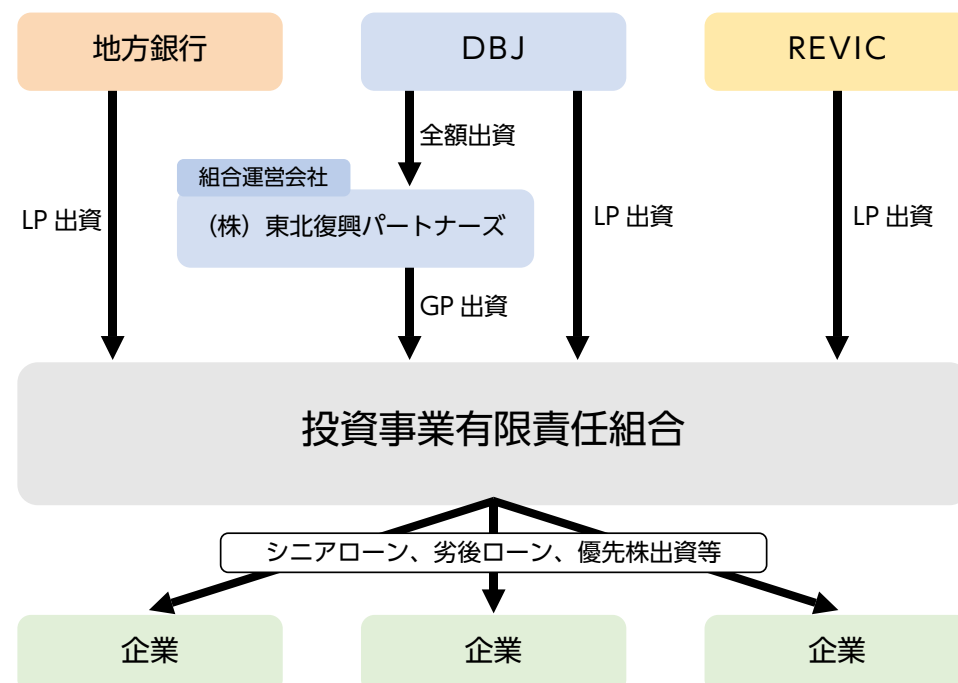
DBJは、東日本大震災で被害を受けた企業の復旧・復興を支援するため、被災地域の金融機関(株式会社岩手銀行、株式会社七十七銀行、株式会社東邦銀行)と共同して、2011年8～9月に「東日本大震災復興ファンド」(第1号)を組成しました。

2014年12月には、震災復興のステージが、＜復旧段階＞から＜復興・成長段階＞へと移行しつつあることに伴うべく、株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)とも連携した「東日本大震災復興・成長支援ファンド」(第2号)を設立しました。

◆東日本大震災復興・成長支援ファンド(第2号)の概要

ファンド名称	いわて復興・成長支援 投資事業有限責任組合	みやぎ復興・地域活性化支援 投資事業有限責任組合	ふくしま復興・成長支援ファンド 投資事業有限責任組合
設立	2014年12月8日	2014年12月8日	2014年12月8日
ファンド規模	50億円	50億円	50億円
(ただし、組合員の同意のもとに各ファンド100億円まで増額可能。)			
無限責任組合員(GP)	(株)東北復興パートナーズ	(株)東北復興パートナーズ	(株)東北復興パートナーズ
有限責任組合員(LP)	DBJ、岩手銀行、REVIC	DBJ、七十七銀行、REVIC	DBJ、東邦銀行、REVIC
投資期間 存続期間	5年 7年4ヵ月	5年 7年4ヵ月	5年 7年4ヵ月
(ただし、必要があれば、投資期間で2年以内、存続期間で1年以内の延長を行うこともあります。)			

◆東日本大震災復興・成長支援ファンド(第2号)のスキーム



常磐興産株式会社

常磐興産株式会社(本社:福島県いわき市)は、屋内プール、レジャー施設、ホテルなどからなる温泉テーマパーク「スパリゾートハワイアンズ」を中核事業としています。

DBJと東邦銀行が共同で出資する東日本大震災復興ファンド「ふくしま応援ファンド投資事業有限責任組合」は、当社の優先株式10億円を引き受けました。

東日本大震災で甚大な被災を受け、長期休業を余儀なくされていましたが、復旧工事を進め、2012年2月に全面再開しました。1966年の開業以来、豊富な温泉資源やフラガール等の知名度を活かして積み重ねてきた集客実績を誇るスパリゾートハワイアンズの復興は、地域の復興の契機となりました。



「第1号ファンド」

震災後将来の見通しが不透明な中で、被災企業に対する早期の復旧資金供給を目的に地域金融機関3行と組成しました。地元の基幹産業である水産加工業等沿岸部企業をはじめとする被災企業に対し、3行と協働して機動的な資金供給という役割を一定果たすことができました。

「第2号ファンド」

震災復旧から復興へとステップアップする段階において、沿岸部だけでなく内陸部を含め、幅広い業種の、被災企業にとどまらず成長企業に対して、工場建設や事業承継等、多様なニーズに対し資金提供することができました。

第1号および第2号ファンドの支援事例(一部抜粋)

ファンド	会社名	本社所在地	事業内容
1号	ミネックス株式会社	岩手県釜石市	肥料メーカー
1号	株式会社高政	宮城県牡鹿郡女川町	かまぼこ等製造
1号	株式会社いわき市観光物産センター	福島県いわき市	商業施設
2号	株式会社TSD	岩手県花巻市	精密機械器具
2号	水戸屋開発株式会社	宮城県仙台市	温泉旅館
2号	会津電力株式会社	福島県喜多方市	発電事業

⑤東日本大震災復興関連ファンド(第3号)

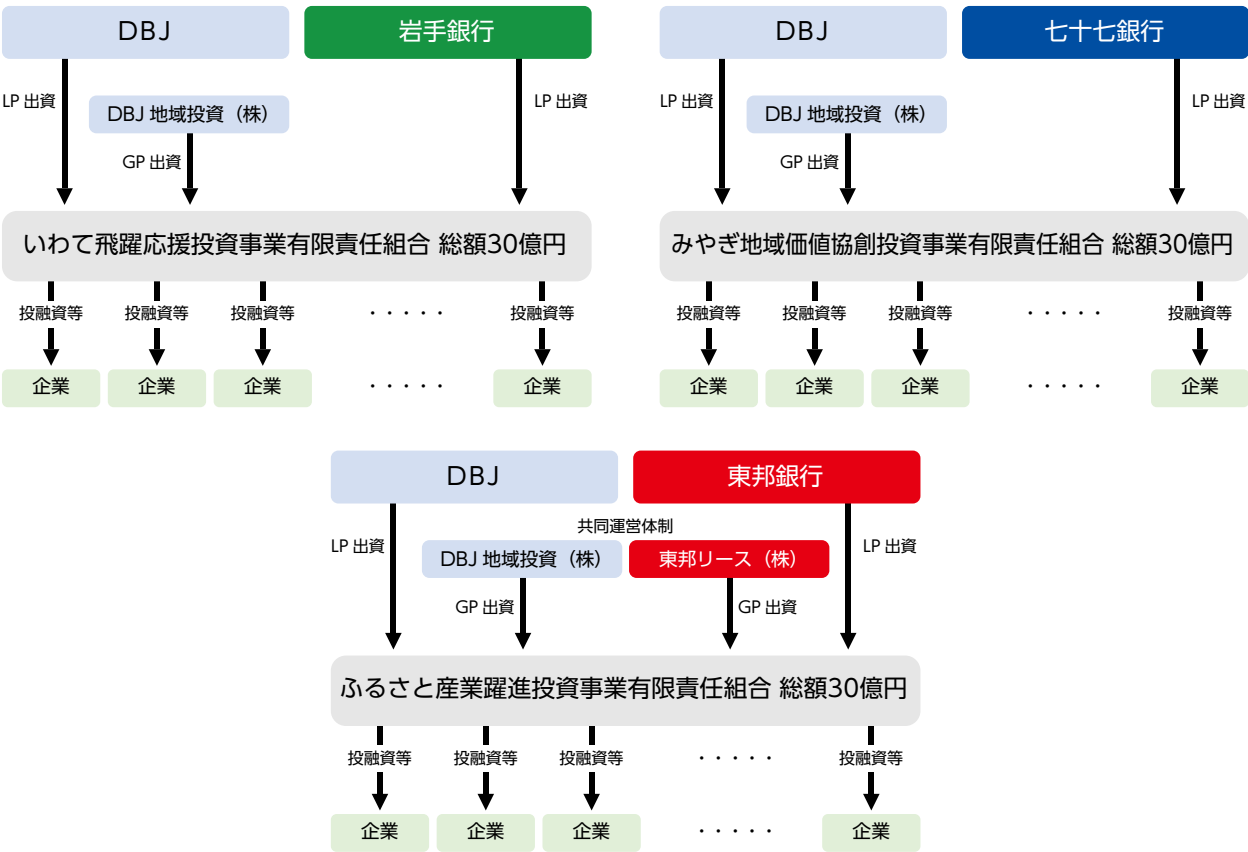
東日本大震災から8年が経過し復興需要の落ち着きが見られる中、2018年9月には、被災地域の担い手である地域企業が抱える経営・財務上の課題解決を通じて、各県の持続的発展を支えるために、地元3行とともに中長期の資本性資金等のリスクマネーを供給することを目的に、新たなファンド(第3号)を組成しました。

当ファンドを通じて、全国モデルとなる先進的な取り組みを促進し、被災地域の成長と活性化をサポートしています。

◆東日本大震災復興関連ファンド(第3号)の概要

ファンド名称	いわて飛躍応援投資事業有限責任組合	みやぎ地域価値協創投資事業有限責任組合	ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合
設立	2018年9月	2018年9月	2018年9月
ファンド規模	30億円	30億円	30億円
無限責任組合員(GP)	DBJ地域投資(株)	DBJ地域投資(株)	DBJ地域投資(株)、東邦リース(株)
有限責任組合員(LP)	DBJ、岩手銀行	DBJ、七十七銀行	DBJ、東邦銀行
投資期間 存続期間	5年 12年	5年 12年	5年 12年

◆東日本大震災復興関連ファンド(第3号)のスキーム



「第3号ファンド」

第1号および第2号ファンドが資金の量的支援に重きを置いていたのに対し、第3号ファンドは、岩手・宮城・福島において、持続的発展に向けた成長資金を提供する目的で組成し、資金の質的支援を重視するため、存続期間も12年と長めに設定し、劣後ローンや優先株を中心とするリスクマネーの積極的な供給を特徴としています。

第3号ファンドの支援事例(一部抜粋)

会社名	本社所在地	事業内容
イリヤマ株式会社	岩手県北上市	ビジネスホテル
株式会社平孝酒造	宮城県石巻市	酒類製造
仙台reborn株式会社	宮城県仙台市	複合施設
株式会社R1000	福島県喜多方市	アパレル小売

株式会社海楽荘/大船渡温泉

株式会社海楽荘/大船渡温泉(本社:岩手県大船渡市)は、東日本大震災後の2014年7月に開業しました。地元の漁師で志田社長の「避難所や仮設住宅に住む人たちにお風呂で温まってもらいたい」「被災地に来訪されたボランティアや建設作業員に美味しい食事と宿を提供したい」という地域への思いから始まったホテルです。

近年は、新鮮な海の幸や朝日が見える体験型プログラムを提供し、宿泊者から高い評価を得ています。

DBJと岩手銀行が共同で出資する東日本大震災復興ファンド「岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合」は、当社の融資1億円を引き受けました。当ホテルが立地することによる経済波及効果は約34億円と試算され、地域経済にもたらす取引増や消費増といった新たな需要を生み出す効果は大きくなっています。

このように、東日本大震災復興ファンドは、復旧資金需要に対する量的補完機能を発揮し、地域経済に大きな貢献を果たしました。



(3) ナレッジ(情報発信、各種サポート)

①行政支援

▶ 自治体等復興支援のサポート計画策定支援

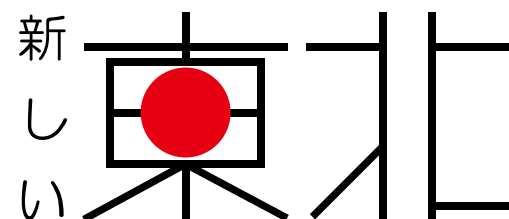
DBJは、主要自治体(宮城県・岩手県・福島県・仙台市)等の復興支援に対し、検討委員会委員就任、アドバイザー就任の形でサポートしています。

- ◆一般社団法人東北経済連合会、一般社団法人東北地域づくり協会
一般財団法人3.11伝承ロード推進機構監事
- ◆復興庁宮城復興局
宮城復興局復興推進参与
- ◆宮城県
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業、復興事業計画評価委員
- ◆福島県
福島県地域創生・人口減少対策有識者会議委員
福島県中小企業等株式上場支援補助金審査委員会アドバイザー
- ◆仙台市
仙台市集団移転跡地利活用事業者選定委員会委員

▶ 「新しい東北」官民連携推進協議会

復興庁が進めている「新しい東北」の創造に向けて、被災地で事業展開されている企業、大学、NPO等、多様な主体による取り組みを、より一層推進し、東北の持続的な活力に結びつけて行くために、2013年12月「『新しい東北』官民連携推進協議会」が設立されました。

DBJは、この取り組みの意義に賛同し、設立発起人の一人として当協議会の設立に加わったほか、副代表として参画しています。



▶ 人材派遣

DBJは、復興庁(2012年2月～)、宮城復興局(2012年7月～)、東日本大震災事業者再生支援機構(2012年2月～2015年3月)、東北未来創造イニシアティブ 東京リエゾンオフィス(2013年6月～2017年3月)に職員を派遣(各1名、常勤・非常勤あり)しています。

▶ 福島県と産業復興に関する連携協定を締結

東日本大震災により甚大な被害を受けた福島県は、地域産業の再生や新たな産業集積の促進に努めるなど、復興への本格的な取り組みを進めています。

DBJは、東日本大震災からの産業復興と持続的な発展を目的として、2013年3月、福島県と「産業復興に関する連携協定」を締結しました。この協定は、福島県とDBJが連携し、福島県の地域経済活性化に向けた地域産業・観光の振興および地域の魅力発信を総合的に推進していくための情報収集や戦略検討、人材育成等を目的としています。

本協定締結により、福島県とDBJは、互いに有する情報やネットワークを活用して、福島県の産業復興に向け、①企業誘致の推進、②再生可能エネルギー関連産業および医療関連産業の集積・育成、③県内企業の復興支援、④観光の復興および交流人口の拡大、⑤県産品の販売・振興、⑥産業人材の育成、⑦まちづくり支援など、多様な分野で連携・協働しています。

▶ 学生が考える会津日本酒プランコンテスト

DBJは、ふくしま応援ファンド(第1号ファンド)の融資先である末廣酒造株式会社(本社:福島県会津若松市)との意見交換等を踏まえ、新市場の開拓を図るため、2014年2月、会津若松酒造協同組合とともに、「学生が考える会津日本酒プランコンテスト」を実施しました。

コンテストで最優秀賞に輝いた福島大学の「親子の二十歳酒」は商品化され、販売を記念し2015年の会津若松市の成人式で新成人約1,000人に無料引換券が配布されました。



コンテストの様子



商品化された
「親子の二十歳酒」

② BCP 関連

▶ 国連防災世界会議パブリック・フォーラム

国連防災世界会議は、国際的な防災戦略を策定する国連主催の会議であり、2015年3月に仙台で第3回会議が開催されました。そこでは、今後15年間の新しい国際的防災指針である「仙台防災枠組」が採択されたほか、サイドイベントとして、復旧・復興、災害対応、防災・減災に関する350以上のシンポジウム、セミナー、展示等が実施されました。

DBJは、「レジリエントな社会を実現する金融イニシアティブ～災害リスク管理や災害発生後の復興における金融の役割」と、「東北内外の連携・相互協力による災害対応力強化に向けて～東北復興連合会議における東北一体となった取り組み」と題した2件のシンポジウムを開催し、世界に向けて東日本大震災から得た経験・教訓の情報を発信しました。

※東北復興連合会議:2013年4月に発行したレポート「東北一体となった復興の方向性」の中で、東北一体となった連携プラットフォームの創設を提言。その提言を自ら具現化すべく、DBJが事務局となり当会議を発足させ、国連防災世界会議での情報発信を目標に活動。



シンポジウムの風景

▶ 世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台2017および2019

2017年および2019年に、「世界防災フォーラム／防災ダボス会議」が仙台で開催されました。2017年11月に開催された同フォーラムにおいて、DBJはゴールドスポンサーとして参画するとともに、総合的な災害管理と金融技術、政府や民間事業者とのマルチセクター連携をテーマとしたテクニカルセッションを主催しました。

同セッションでは、BCM格付、危機対応融資、震災復興ファンド等DBJが有する災害管理のための金融技術を紹介するとともに、内閣府、厚生労働省、経済産業省等との政策連携事例、さらにはBCM格付取得企業の防災・BCM事例をもとに議論しました。



セッションの風景

▶ BCM格付融資

「DBJ BCM格付」融資は、防災および事業継続対策への取り組みの優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、「BCM格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。東北地域においても、震災後、企業の防災意識の高まりを背景に、多くの企業が防災および事業継続計画策定に取り組んでいます。DBJは、企業の防災等への取り組みを「DBJ BCM格付」認定により後押ししています。(2020年9月末時点のBCM格付融資実績5,108億円(386件))



BCM格付(東北地方分を一部抜粋)

会社名	本社所在地	業種	事業内容
株式会社ダイユーエイト	福島県福島市	その他(小売)	ホームセンター
センコン物流株式会社	宮城県名取市	トラック	総合物流事業
大内新興化学工業株式会社	東京都中央区	その他(有機)	化学メーカー
株式会社サンワドー (現 DCMサンワ株式会社)	青森県青森市	その他(小売)	ホームセンター
株式会社マイヤ	岩手県大船渡市	スーパー・マーケット	スーパーマーケット
株式会社藤崎	宮城県仙台市	百貨店	百貨店
株式会社東流社	宮城県仙台市	その他(卸売)	日用品卸売
株式会社秋田ケーブルテレビ	秋田県秋田市	通信・情報(ケーブルテレビ)	ケーブルテレビ
岩手トラック ターミナル株式会社	岩手県紫波郡矢巾町	トラック ターミナル管理運営	公共トラック ターミナルの管理運営
株式会社白謙蒲鉾店	宮城県石巻市	水産加工食品	水産加工

株式会社白謙蒲鉾店

株式会社白謙蒲鉾店(本社:宮城県石巻市)は、笹かまぼこを中心にかまぼこ製品の製造・販売を行う水産加工メーカーです。素材の品質に徹底してこだわった白謙蒲鉾店の製品は、県内外で根強い人気があり、高い評価を得ています。東日本大震災による津波で全工場が被災し、一時は休業を余儀なくされましたが、翌月には製造を再開するなど、高い事業継続力を有しています。DBJは、白謙蒲鉾店に対し、「DBJ BCM格付」に基づく融資を実施しました。格付評価においては、危機事象の想定範囲を拡大しあらゆる事象に対する経営資源の脆弱性を分析・評価し都度対策を進める等、不断の見直しにより事業継続体制の堅牢性を高めている点等を高く評価し、「防災および事業継続への取り組みが特に優れている」という最高ランクの格付を取得しました。



③調査・提言

レポート 東日本大震災から5年 ～新しい成長に向けて～ 阪神・淡路大震災を教訓に

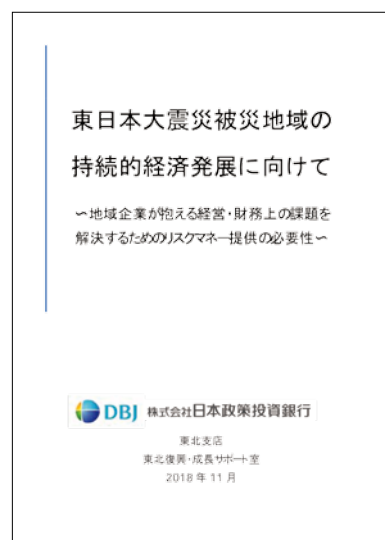
2016年2月にレポート「東日本大震災から5年～新しい成長に向けて～阪神・淡路大震災を教訓に」を発行しました。

当レポートは、東日本大震災から5年を迎えるにあたり、東日本大震災と阪神・淡路大震災が地域経済に与えた影響等を比較・検証するとともに、神戸市の震災復興に向けた取り組みと、今後の東北における成長産業について分析し、東北の新しい成長の方策を検討したものです。復興需要剥落による地域経済の停滞を乗り越えるためには、新たな成長産業育成やプロジェクト創出こそ地域が実現すべき課題であると提言しています。



当レポートは、3つのパート(章)で構成されています。第1章で阪神・淡路大震災と東日本大震災が地域経済に与えた影響につき分析することで東日本大震災における被災地域の復興から成長への課題等を探り、第2章で兵庫県における震災復興を牽引した代表的な産業育成策である神戸医療産業都市を検証し、復興・成長のモデルケースとして4つのキーワードを抽出、また第3章で東北における4つの成長産業(加速器産業、医療機器産業、観光産業、廃炉産業)を神戸医療産業都市に照らし合わせそれぞれ整理しています。

レポート 東日本大震災被災地域の持続的経済発展に向けて ～地域企業が抱える経営・財務上の課題を解決するためのリスクマネー提供の必要性～



2018年11月には、「東日本大震災被災地域の持続的経済発展に向けて」を発行しました。

当レポートは、東日本大震災から7年半が経過し、復興需要の落ち込みが予想される中で、経済指標の回復状況をふまえ、今後の地域経済を牽引することが期待される有望産業を概観した上で、地域経済の担い手である地域の中堅・中小企業にもたらされる成長機会を例示したものです。

地域の中堅・中小企業が抱えている経営・財務上の課題について紹介し、課題解決による当地域経済の持続的発展を実現するために、地域企業の事業リスクを引き受けることができるリスクマネー提供の必要性を提言しています。

(4)人材育成

▶東北未来創造イニシアティブ

「東北未来創造イニシアティブ」(代表発起人(当時)：大滝精一・東北大学大学院経済学研究科教授、大山健太郎・アイリスオーヤマ株式会社 代表取締役社長)は民間有志を中心に、復興、自立、さらには未来創造へと挑戦する被災地を支援するため、2012年4月にスタートしました。人材育成道場を運営し、経営者や起業家などの育成をはじめ、街づくり・産業づくりに向け、有志の首長に民間から支援チームを派遣し、地元自治体の復興計画の具現化を推進するなど、被災地の自立的発展への基礎固めとすることを目指す取り組みです。

DBJは、人材育成道場において「経営と金融」をテーマにしたセッションを担当し、講師派遣による研修プログラムの実施など、当プロジェクトに協力しました。

人材育成道場

リーダー人材の育成、復興事業の具体化を目的に、地元中小企業経営者、起業家等有志を対象に約半年間にわたり実施しました。

協力企業が1～2日間の研修プログラムを提供(DBJ、トーマツ、博報堂、ISL他)、トーマツほか4大監査法人がメンターを務めています。

- ・開催地：宮城県気仙沼市
岩手県大船渡市・釜石市
- ・開催実績：気仙沼 全5回
大船渡・釜石 全4回
- ・累計卒業生：153名

DBJは地域企画部と東北支店職員が現地に赴き、「経営と金融」をテーマに講義およびワークショップ(架空旅館の経営改善・事業計画策定を題材とする教材開発・提供、ファシリテート、受講生から金融機関への事業計画模擬説明等)を実施しました。

卒業生の今

株式会社石渡商店 専務取締役 石渡久師 氏

人材育成道場(第3期)に入り、異業種との情報交換やネットワークを構築しました。当社では、気仙沼の水産物を活かし、「気仙沼完熟牡蠣のオイスターソース」を企画・販売しています。この商品の特徴はカキを酵素分解し、カキ全部を活かしてカキ自体が液体になった点です。トヨタ式カイゼンを導入し、作業工程を見える化し、見直したことで1日1,800本が2,300本まで製造できるようになり、生産性を向上させました。「気仙沼完熟牡蠣のオイスターソース」は高く評価され、第24回全国水産加工品総合品質審査会で最高位の農林水産大臣賞を受賞しました。人材育成道場の卒業生は、経験とネットワークを活かして新たなビジネスに今も挑戦し続けています。



石渡久師氏(左)、石渡正師氏(右)

▶ 大船渡ビジネスアカデミー、気仙沼経営人材育成塾

「東北未来創造イニシアティブ」は当初予定通り5年間で活動を終えましたが、その後継として、大船渡市では大船渡商工会議所主催、大船渡市協力による「大船渡ビジネスアカデミー」を、気仙沼市では、気仙沼市主催による「気仙沼経営人材育成塾」を開催しています。より明確なビジョンの具現化等がプログラムに織り込まれており、DBJによる財務のセッションにおいては、塾生それぞれが所属する企業の中期計画を基にディスカッションを重ね、より具体的な計画とする研修プログラムを実施しました。

▶ 福島復興産業人材育成塾

復興庁は、東日本大震災以降、特に厳しい環境に置かれている福島12市町村の産業の再生・事業の創出に向けて、地域のリーダーとなる産業人材を育成する「福島復興産業人材育成塾」を2016年10月に開講しました。塾生は専門家からの講義、助言を受けつつ、地域の未来を拓く新たな事業構想を



田村市役所でのワークショップ風景

考えます。復興推進委員会委員でもあるアイリスオーヤマ株式会社社長(当時)の大山氏が塾長を、4大監査法人が事業構想に専門的な助言をするメンターの役割を担っていました。

DBJは、地域企画部と東北支店の職員が現地へ赴き、「数字で語る会社経営と事業計画」をテーマに講義およびワークショップ(収支改善方策を考えるケーススタディ・受講生から金融機関への事業計画模擬説明等)を実施しました。

▶ DBJ女性新ビジネスプランコンペティション

わが国では、少子高齢化にともなう労働人口の減少、東日本大震災からの復興といったさまざまな課題のもと、意欲ある女性の起業活動に期待が高まっています。一方、女性の起業は、情報、ネットワーク、資金面などで多くの課題に直面していることから、総合的にサポートする仕組みが重要です。

そこでDBJは、新ビジネス発掘・育成のため、女性経営者を対象とするビジネスプランコンペティションを実施しています。革新性や事業性に優れた新ビジネスに対して、最大1,000万円の奨励金を支給するとともに、コンペティション終了後も、外部の起業経験者や各種知見を有する方々と連携し、起業ノウハウのアドバイスやネットワーク紹介等、計画実現へ向けたサポートを行っています。

受賞者の今

合同会社巻組 代表社員 渡邊享子 氏

合同会社巻組は、宮城県石巻市を拠点に、古くから立地条件が悪い空き家をリノベーションし、クリエイティブな生き方を実践する人たちに賃貸住宅として提供する事業を行っています。クリエイティブな人材を石巻に集め、支援する事で、既成概念にとらわれない面白い事業を連鎖的に生み出し、地域に新たなマネーの流れをつくり、持続的な地域経済に繋げる。このビジネスモデルが評価され、第7回DBJ女性新ビジネスプランコンペティションで最高位の「女性起業大賞」を受賞しました。空き家のリノベーションには地元の職人さんや地元産材を活用し、地域経済にも貢献しています。



渡邊享子氏

DBJセッション担当者より

東北支店東北復興・成長サポート室 板倉理沙

東北の復興に携わって丸6年。土地の造成、災害復興住宅や商店街の建設など被災地が少しずつ復興する姿を見てきました。最近、各地域に伝承施設や祈念公園が開館・開園され、学べる場が増えています。

東北は、少子高齢化や都市への社会的流出による人口減少の先進地域です。その状況下で起きた震災は、事業承継や人材確保等を難化させ、より一層、将来を担う地域の若手達の存在が大切になりました。その課題解決の一助となるべく、全国の有志達が集う東北未来創造イニシアティブでは、地域のリーダーとなる「人」を育成・輩出する活動をし、その中でDBJは、岩手県や宮城県の沿岸部で開催された人材育成道場の財務セッションを担当しました。

セッションを通じて強く印象に残っていることは、参加者の「地元への想い」です。置かれている立場は異なるものの、それぞれ「地域のために何かしたい」という志を持っていました。参加者のエネルギーと逞しさを肌で感じられたことは、私にとって大変刺激的であったのと同時に、当該地域の未来が明るいものであることを確信しました。

この人材育成道場では、新たな仲間達に出会い切磋琢磨するだけでなく、修了後もビジネスへ発展するような化学反応や相乗効果がみられるようです。自社の発展だけを追求するのではなく、地域全体の未来に向けて彼らが新しいアイデアを持ち寄り、発信し行動する。道場での学びが、彼らを突き動かすきっかけや原動力となっていたら幸いです。

DBJ女性新ビジネスプランコンペティション受賞者等(被災3県関係)

開催回	氏名	会社名等(当時)	事業拠点	受賞他
1	及川秀子 氏	有限会社オイカワデニム 代表取締役	宮城県	DBJ女性起業震災復興賞
1	鹿島美織 氏	株式会社アネモア CEO	宮城県	震災復興特別賞
3	引地恵 氏	一般社団法人WATALIS 代表理事	宮城県	DBJ女性起業震災復興賞
3	御手洗瑞子 氏	株式会社気仙沼ニッティング 代表取締役	宮城県	DBJ女性起業震災復興賞
3	酒井里奈 氏	株式会社ファーマンステーション 代表取締役	岩手県	地域イノベーション賞
4	青野里美 氏	特定非営利活動法人ひよこ会 理事長	宮城県	ファイナリスト
7	渡邊享子 氏	合同会社巻組 代表社員	宮城県	DBJ女性起業大賞
8	佐藤里麻 氏	一般社団法人くるむ 代表理事	宮城県	ファイナリスト

DBJ職員向け被災地研修

DBJ東北支店が主体となり、本店や全国の支店職員が参加する被災地研修を1泊2日のプログラムで実施しました。被災地の現状への正確な理解、風化の防止、南海トラフ巨大地震や世界的な気候変動等今後起こり得る災害への備えに向けたBCP意識の醸成などを目的にしています。

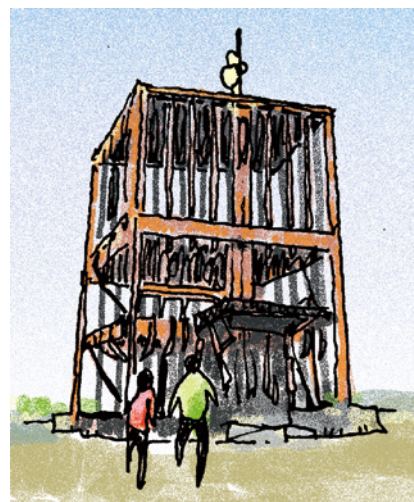
この研修プログラムは、現地の実状を見て語り部の方や被災企業の方から被災や復興の状況、BCPへの取り組みなどについてお話をいただいています。また、訪問先で購入した、たくさんの地元の逸品を全国各地に持ち帰っています。

(往訪先一例)

株式会社白謙蒲鉾店、南三陸町役場、女川町役場、シーパルピア女川、旧大川小学校、高野会館他



高野会館での研修風景(南三陸町)



南三陸ホテル観洋英訳パンフレット作成への協力

被災地研修コンテンツ提供者である南三陸ホテル観洋は、震災への対応を記録したパンフレット「3.11からの記憶」を作成しています。語り部バス車内などで配布し、防災・減災教育を実践しています。

DBJではこのパンフレットを英訳することで当社の活動を支援するとともに、インバウンド獲得に遅れをとっている東北観光産業の多言語化対応に貢献しています。



(5) 東日本大震災の教訓を風化させない取り組み

一般財団法人3.11伝承ロード推進機構は、東日本大震災の教訓の伝承と被災地の活性化のための組織(DBJ東北支店長は同機構監事に就任)として2019年8月1日に発足しました。

「3.11伝承ロード」とは、東日本大震災の被災の実情や教訓を学び、風化させないため、被災地にある遺構(津波被害の石碑、被災した小学校等建物など)や展示施設など数十箇所の伝承施設をネットワーク化し、震災伝承のプラットフォームとして、地域の防災力の向上と被災地の地域振興を目指しています。

<参考:震災伝承施設(第3分類)一部抜粋>



※上記は、3.11伝承ロード (<http://www.thr.mlit.go.jp/sinsaidensyou/sisetsu/index.html>) に属する施設のうち、各県に整備された代表的な震災の伝承施設(第3分類)の一部。
なお、第3分類とは、災害の実情や教訓の伝承等と認められるもので、来訪者が訪問しやすく、かつ、来訪者の理解しやすさに配慮している施設を指す。第3分類に属する施設数は、現在東北4県で46箇所。

※当地図は、2020年9月に公表された復興庁資料「東日本大震災からの復興の現状と取組」(P28)を基にDBJが作成

3. おわりに～ポスト復興 新しい東北の実現に向けて～

東日本大震災発生から10年目という節目に、私どもが東北の復旧・復興・成長のために、これまで手掛けてきた多くの活動や取り組みを整理し「見える化」することで、ポスト復興のベクトルとして、または、今後発生し得る大規模災害への備えとして、データ集「3.11ファクトブック」をとりまとめることといたしました。

日本政策投資銀行東北支店(DBJ)は、1957年の拠点開設以来、半世紀以上に亘り、地元企業をはじめとした東北地域の皆様に支えていただきながら投融資一体の金融サービスとナレッジの提供・応用を両輪とするさまざまなソリューションを提供してまいりました。開設以来、地域の自立・活性化へ向けた諸課題解決を重要なテーマの一つと位置づけてきたDBJから、こうしたデータ集を発信できることを大変喜ばしく思うとともに、東北の復旧・復興のために意欲的に活動していただいた関係者の方々に感謝申し上げます。

東日本大震災からの復興では、10年間の「集中復興期間」、「復興・創生期間」を終え、インフラ復旧や新たな街づくりなど、着実な進展を見せる一方で、少子高齢化や都市への社会的流出による人口減少など、地域が元来抱えていた社会課題がより一層浮き彫りになっています。

これらの課題を解決するためには、既成概念を払拭し魅力ある地域にすべく、新たな産業の創出や既存産業の活性化によって、人を呼び込むための果敢な取り組みが欠かせません。そのための一つの鍵となるのが地方創生への取り組みではないでしょうか。企業が本業を通じた社会・環境課題解決型ビジネスに取り組み、経営者は社員にその理念を浸透させ、社員は社会・環境への貢献を通じてモチベーションの向上を図るという前向きな循環を生み出すことが、地方創生、復興、企業価値向上を同時に実現していくことに必ず結び付いていきます。今後の復興は、これまでの財政(公共投資や補助金)に依存するだけでなく、「産・官・学・金」が「協働」し、イノベーションに向けた努力を行うことによって、東北一体で創造的で持続可能な地域社会を実現していく必要があります。

DBJは、引き続き、微力ながらサポート役として、「新しい東北」の創造が一つでも多く実現するよう貢献していきます。

2021年3月

株式会社日本政策投資銀行
東北支店長 高田 佳幸



石巻市内を望む2013年春(石巻市)



造成工事2017年秋(南三陸町)



造成工事2018年冬(南三陸町)



大船渡キャッセン2018年秋(大船渡市)



気仙沼湾2019年春(気仙沼市)



シーパルピア女川2020年冬(女川町)

新しい東北の創造に向けて





株式会社日本政策投資銀行
東北支店 東北復興・成長サポート室

〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル19階
TEL.022-227-8182